来週の金融市場見通し

＜ 8/22 ～ 8/26 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

７月開催分の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨では、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）は市場が警戒するほどの金融引締めに積極的なタカ派ではないとの見方が広がりました。ただ、米セントルイス連銀のブラード総裁が９月のＦＯＭＣについて「0.75%の利上げに傾いている」と、大幅利上げ継続に前向きな姿勢を示すなど、市場が期待する利上げペース鈍化についてはまだ不透明な状況です。来週は米個人消費支出などの経済指標のほか、ジャクソンホール会議でのパウエルＦＲＢ議長の発言に注目が集まります。

◆株価 ： 上値の重い展開に

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）28,400～29,000 円 （8 月）26,000～29,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。日米の株価は米国における利上げペースが減速するという期待などから一旦大きく上昇しましたが、こうした株高は、やや行き過ぎである可能性があります。実際、米国のインフレ率は依然として極めて高く、米ＦＲＢによる今後の金融政策はまだ不透明です。そのため当面は、ＦＲＢ高官の発言や、米国などで多数発表される経済指標の結果次第で、内外の株式市場は神経質な動きになりそうです。

◆長期金利 ： パウエルFRB議長待ち

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.14～0.22% （8 月）0.10～0.30%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国や中国の景気減速懸念が強まり、欧米金利の低下とともに国内の長期金利も 0.165%まで低下したものの、7 月の英消費者物価指数（ＣＰＩ）が前年同月比 10.1%上昇と大幅な伸びとなったことなどを受け、0.195%まで上昇する動きになりました。20 年国債入札は強めの結果で、良好な需給は継続している模様です。来週は週末のジャクソンホール会議でのパウエルＦＲＢ議長の発言を確認しようと、様子見姿勢が強まる可能性があります。

◆為替 ： 方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 134.0～137.5 円 （8 月）131.0～145.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

７月のＦＯＭＣ議事要旨において、多くの参加者が物価安定のために必要以上に政策スタンスを引き締めるリスクを認識していることが示されました。ＦＲＢが今後、利上げ幅についてより慎重になる可能性があります。日米金融政策の方向性の違いは引き続きドル円の下支え要因であるものの、徐々にドル円の上値は重くなるとみられます。来週は経済指標やＦＲＢ高官の発言などを確認しながら、方向感を模索することになりそうです。

◆Jリート ： 値固めをしながら上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 2,000～2,060 ﾎﾟｲﾝﾄ （8 月）1,850～2,100 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、日米の長期金利低下を受け、利回り面での投資妙味から買いが強まり、16 日には約７か月ぶりの水準まで上昇しました。その後は一旦利益確定売りに押されましたが、週末には 16 日の水準を上回りました。長期金利が低位で推移していることや、東京都が助成する観光支援事業「もっと Tokyo」の試行が９月１日に再開することは下支え材料です。2,000 ポイント台前半で値固めをしながら、上値を探る動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
8/22　月	首都圏・近畿圏マンション契約率（7月）	―
8/23　火	流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） 全国百貨店売上高（7月）	米2年国債入札 米新築住宅販売件数（7月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（8月、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（8月、速報値）
8/24　水	―	米2年変動利付国債入札、米5年国債入札 米耐久財受注（7月） 米中古住宅販売成約指数（7月）
8/25　木	流動性供給入札（残存期間15.5年超39年未満） 中村日銀審議委員の挨拶（福岡県金融経済懇談会） 月例経済報告(8月) 企業向けサービス価格指数（7月）	ジャクソンホール会議（27日まで、米ｶﾝｻﾞｽｼﾃｨｰ連銀主催） 米7年国債入札 米GDP統計（22/4-6月期、改定値） 米新規失業保険申請件数（8/20終了週） 独IFO景況感指数（8月）
8/26　金	国庫短期証券入札（3か月） 東京都区部・消費者物価指数（8月） 毎月勤労統計（6月、確報値）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の経済見通しスピーチ（ジャクソンホール会議） 米ミシガン大消費者信頼感指数（8月、確報値） 米卸売在庫（7月、速報値） 米個人所得・個人消費支出（7月） ユーロ圏マネーサプライ（7月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

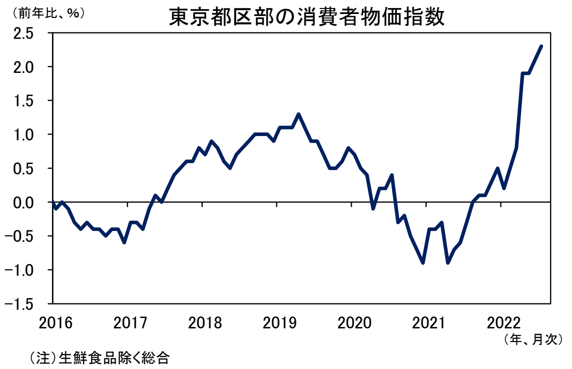
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（8月）

8月26日（金）午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアＣＰＩ）は7月に前年比2.3%上昇と、消費税増税の影響で押し上げられた2014年12月以来の高い伸びとなりました。特に、電気代やガス代の上昇がＣＰＩの上昇に寄与しましたが、生鮮食品を除く食料の上昇も顕著でした。

8月の東京都コアＣＰＩについても、エネルギー高や食料高を背景に前年比2.3%程度の上昇が見込まれます。今後も当面、2%台の上昇率が予想されるものの、生鮮食品およびエネルギーを除く指数は7月に前年比1.2%上昇にとどまっており、物価上昇の基調は欧米などに比べると強くない状況です。足元、原油価格やドル円相場の上値が重くなっていることも踏まえると、今年終盤以降にはコアＣＰＩの上昇率は徐々に低下する見通しです。

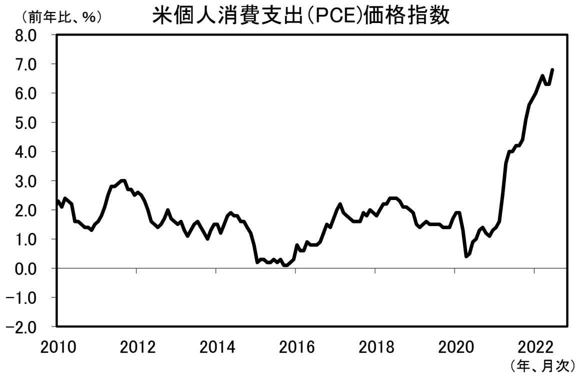


（注）生鮮食品除く総合
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出（7月）　8月26日（金）午後9時30分発表

6月の米個人消費支出（ＰＣＥ）は、前月比1.1%増と市場予想を上回りました。また、物価指標として注目されるＰＣＥ総合価格指数は前年比6.8%上昇と、過去40年で最大の伸びとなりました。

インフレ高進が続く中、堅調な労働市場や貯蓄などに支えられてはいるものの、消費の勢いには徐々に陰りがみられます。ガソリン価格はやや低下したものの、食品価格や家賃は高止まっており、引き続きこれらへの支出が家計を圧迫しそうです。7月のＰＣＥは前月比0.3%増程度、ＰＣＥ総合価格指数は前年比6.8%程度の上昇が見込まれます。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。